

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 9 日

所属	人間社会学部	職名	教授	氏名	吉田正人
研究課題	非営利組織会計				
研究キーワード	拘束概念	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

JICPA において設置された非営利組織委員会は、異なる形態にある非営利組織の会計基準間の整合性改善のために、「モデル会計基準」を開発し参考にすることで会計共通化を図るよう法人形態の異なる非営利組織に促している。本稿では、同組織の1つである社会福祉法人の会計基準についても俎上に載せてモデル会計基準に対応可能であるか考察している。非営利組織会計の特徴の1つである純資産の拘束性区分表示にフォーカスしマルチステークホルダーの理解可能性の視点からも考察している。

モデル会計基準では、純資産の拘束性区分として、基盤純資産、用途拘束純資産、および非拘束純資産に分類し、それによって用途の制約を受けるものも変わることになる。拘束性区分を採っていない社会福祉法人会計基準の純資産は、モデル会計基準に準拠したとしてもこれら3つの分類に該当することが明らかとなった。

しかしながら、拘束性区分による表示は純資産だけではなく、資産の部においても同様に議論されている。第1号基本金に該当する法人設立時の特定の固定資産を拘束区分する表示基準をとるか、企業会計同様に流動固定区分とするか。マルチステークホルダーの立場で高い理解可能性を得られるかどうかは疑問となる。今後はフロー計算書も考慮に入れて拘束概念による表示基準の妥当性を検討していくことが必要になるといえよう。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文 (査読あり)】

【著書・論文 (査読なし)】

「非営利組織モデル会計基準の拘束性区分による純資産特性とマルチステークホルダーの理解可能性」吉田正人、単著『千葉商大論叢』第61巻第3号、57-73頁、2024年3月

【学会発表等】

3. 主な経費

参考文献の購入費用とした。

持ち運び用のPCを購入した。

4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

(本文は2ページ以内にまとめること)